



## ご挨拶



今年も残すところあと僅かなり、皆さまにはお忙しい毎日をお過ごしのことと存じます。

いよいよ愛荘町の町長選挙・町議会議員一般選挙が来年2月17日告示、22日投開票で実施されます。

町長と議員は、これからの4年間、まちづくりを任せる住民の代表です。今までの実績とこれからの公約を見極めて、「**りたい人より、なっってほしい人**」を選んでいただきますようお願い申し上げます。

## 第7号の反響

11月に第7号を発行させていただきまして、数多くのご意見やご感想を頂戴しました。その一部を短く要約して紹介させていただきます。



・町長選出馬表明の新聞記事を拝見しました。なぜ「かわら版」でも立候補表明をしないのですか。

・町長選に出馬表明された英断に敬意を表します。議員さん、職員さんとの意思疎通が図れていないとお聞きしています。決断と実行に期待します。

・是非とも当選して、議会と連携・協調し、新しい愛荘町を創ってください。それと、秦荘にも光を当ててください。期待しています！

ありがとうございます。公職選挙法による制約があり、活動報告には書いてはいけないことがたくさんございますが、皆さまのお声をしっかりと受け止めて頑張ります。

## どうなってるの?! まちづくりの計画

### 計画は3つ

愛荘町には現在、まちづくりの基本となる計画として、①グランドデザイン2040（以下「GD」）②第2次総合計画・後期基本計画（「総計」）③第3期みらい創生戦略（「戦略」）の3つがあります。策定時期は、そ

れぞれ令和5年3月、令和5年3月、令和7年3月です。（表1）

「GD」は概ね20年後（2040年）を見据え、本町のまちづくりを進めるにあたっての根本となる考え方を示すもの、「総計」は長期的な展望に立つて目指すべきビジョンを描き出すとともに、その実現に向けた総合的かつ計画的なまちづくりのあり方を示す本町のまちづくりの最上位計画、「戦略」は「総計」に掲げる重点戦略プロジェクトの実効性を担保するためのアクションプラン（行動計画）と位置づけられています。

## 「めざすまちの姿」は4つ?

最上位計画である「総計」では「まちの将来像」として「**心ふれ愛・笑顔いっぱい元気なまち**」を掲げ、その実現に向け、「10年後のまちの姿」を「**愛着と誇り。人とまちが共に輝くみらい創生のまち**。」と定めています。

一方、「将来ビジョン」として、「GD」では「**つながりを生む田園空間都市**」、「戦略」では「**つながりを生む田園都市空間**」とあります。ミスプリントでないのなら、その違いを分かりやすく説明すべきです。

この度、全戸配布された「愛荘町のあゆみ」の「ごあいさつ」で、町長は「次の20年、50年、100年に向けて愛荘町が**自慢の輝く『未来を紡ぐまち**」であるように」と述べています。

古代から船乗りたちは北極星を頼りに広大な海を渡って目的地へ向かいました。北極星が夜空で殆ど動かず、常に真北の方向を示す明るい星だからです。  
**目標は、空疎な美辞麗句ではなく、シンプルで分かりやすく、かつブレてはいけません。**

## 人口が減り、人口構造が変化

まちづくり計画の大前提となる【将来人口】について、「総計」ではピークを2035年とし、同年の人口を2万1832人と予測していましたが、2年後に策定した「戦略」ではピークを2025年へ10年前倒しして、2035年の人口も2万721人へ1111人下方修正しています。

また、「人口目標」も「総計」では「2060年に向け、人口2万人の維持」を目指していましたが、「戦略」では「2040年2万人の維持、2060年約1・9万人の確保」と目標値を大幅に引き下げています。人口が減るだけではありません。年少人口率が低下、高齢化率は上昇し、人口構造が変化します。（表2）

人口減少は働き手を減らし、

消費を減らし、税収を減らします。人口構造の変化は社会保障費が増えるだけでなく、住民の価値観や生活様式を大きく変えます。自治会や防災組織などの地域力は低下し、郷土の伝統や文化の継承も難しくなるでしょう。

**この大きな変化への対応に焦点を絞ったまちづくり計画こそ、今必要です。**

## 達成状況の検証が不可欠

最上位計画の「第2次総合計画（前期）」は、第1期有村町政発足直後の平成30年9月に策定されました。

5年後の令和5年3月に策定された「後期基本計画」では、前期計画で示した71の施策指標の達成状況を検証しないまま、後期目標として71指標（継続55、新設16）が設定されています。

また、「総計」のアクションプランと位置づけられる「戦略」でも同様に、第2期で示した54の重要業績評価指標（KPI）の達成状況を示すことなく、第3期目標として37の指標（継続5、新設32）を設定しています。

一定の基準を定めて、継続した指標について達成状況を検証したところ、「総計」では「達成12、未達成43、判定不能16」、「戦略」では「達成1、未達成4、判定不能49」と、いずれも殆ど達成されていません。（表3）

「総計」には「主要施策などの進捗状況の把握、分析、検証

に努め、（中略）その公表により、町民への説明責任を果たす」、「戦略」でも『「みらい創生会議」において、重要業績評価指標等に基づく検証を行う」と明記されています。速やかに達成状況を検証し、結果を住民に公表すべきです。

**検証なしに新しい指標を上書きしても、それは「砂上の楼閣」です。**

## 変化に対応した計画が必要

まちづくり計画が失敗する要因を今流行りのChatGPTに尋ねてみたら、問題は、①計画自体②進め方③人と組織にあるとの答えが返ってきました。まったくそのとおりです。

4年前、私の一般質問（令和3年6月定例会）に対して、行政は「計画の肝となるところは、町職員で方向性を定めている。決してコンサル任せではなく、町が主体であることを強く認識し、今後も町職員のスキルアップに取り組んでいく」と答えました。

全国的な人口減少の中で、愛荘町だけ人口が増えることは期待できません。出生数の急回復は難しく、その効果はすぐには表れません。

「戦略」が指摘するように、愛荘町で生まれ育った若い世代の転出や就職等を機に町外から転入してきた若い世代の再転出を抑える必要があります。



そして何より、「子どもたちが健やかに育ち、将来に不安がないまち」にしなければなりません。

それこそが住民の皆さまに心から「住んで良かった、これからも住み続けたい」と思っているだけの愛荘町の姿です。

過去の施策の延長線上に愛荘町の未来はありません。小学校の給食費無償化や子育て支援など国の施策を活用しながら、衆知を結集して実現すべきです。

「住民との協働」  
なくして  
「まちづくり」なし！

今、必要なのは、強い信頼関係に基づく「住民と行政の真の協働」です。いかに立派な計画を立てても、住民を巻き込めなければ達成は到底ムリです。

まずは、住民の皆さまと情報を共有する必要があります。「広報あいしょう」の誌面で、毎月、町長が行政の現状と課題を自分の言葉で語り掛けるとともに、「住みよいまちづくりへの提案」の仕組みをもっと使いやすくして、平素からご意見・ご要望を汲み上げなければなりません。

住民と情報を共有して、住民の意見に謙虚に耳を傾け、批判を恐れず堂々と議論しましょう。優れた識見や能力を持つ住民を敬遠することなく発掘して、その力を借りましょう。

(表1) まちづくり3計画の概要

	グランドデザイン2040	第2次総合計画(後期基本計画)	第3期みらい創生戦略
策定期期	2023(令和5)年3月	2023(令和5)年3月	2025(令和7)年3月
担当部署	グランドデザイン推進室 (建設・下水道課、みらい創生課)	みらい創生課	みらい創生課
対象期間	2023～2040年	2023～2027年度	2025～2027年度
位置づけ	・概ね20年後(2040年)を見据え、本町のまちづくりを進めるにあたっての根本となる考え方を示す。	・「愛荘町総合計画策定条例」(2017年3月)に基づき策定した本町のまちづくりの最上位計画。	・「総合計画」に掲げる重点戦略プロジェクトの実効性を担保するためのアクションプラン。
計画の推進	・地域と行政をつなぐ役割を担う中間支援組織の構築・協力のもと、相互の連携・交流による協働のまちづくりを実践していく。	・様々な情報媒体を活用し周知。PDCAサイクルに基づき、より効果的・効率的な計画の推進を図るとともに、その公表により、町民への説明責任を果たす。	・重要業績評価指標(KPI)を設定 ・PDCAサイクルによる進行管理 ・「みらい創生会議」において検証。
基本目標	【将来ビジョン】 「つながりを生む田園空間都市」	【まちの将来像】 「心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまち」 【10年後のまちの姿】 「愛着と誇り。人とまちが共に輝く みらい創生のまち。」	【まちの将来ビジョン】 「つながりを生む田園都市空間」

(表2) 人口減少と人口構造の変化(人、%、ポイント)

年		2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
第2次総合計画 (後期基本計画) (2023年3月策定)	総人口①	21,476	21,731	21,832	21,801	21,687	21,512	21,255	20,890
	人口目標	2060年に向け 人口20,000人の維持を目指す							
	年少人口率②	17.2	16.9	16.5	16.3	16.2	16.0	15.8	15.6
	高齢化率③	22.7	23.0	23.8	26.2	27.7	28.8	29.2	28.4
第3期みらい創生戦略 (2025年3月策定)	総人口④	20,962	20,874	20,721	20,522	20,229	19,856	19,377	18,804
	人口目標	総人口2040年2.0万人の維持、2060年約1.9万人の確保							
	年少人口率⑤	14.5	12.8	12.6	12.8	12.9	12.8	12.3	11.8
	高齢化率⑥	24.7	25.4	26.8	29.2	31.1	32.5	33.0	32.8
人口減少の加速 ①―④		514	857	1,111	1,279	1,458	1,656	1,878	2,086
年少人口率低下の加速 ②―⑤		2.7	4.1	3.9	3.5	3.3	3.2	3.5	3.8
高齢化率上昇の加速 ③―⑥		▲2.0	▲2.4	▲3.0	▲3.0	▲3.4	▲3.7	▲3.8	▲4.4

(注) 1. 「総人口」の赤字：人口ピーク  
2. 年少人口率：総人口に占める0～14歳人口の割合 3. 高齢化率：総人口に占める65歳以上人口の割合

(表3) 目標値の達成状況と継続状況(件数、%)

	前回(前期、第2期)			
	目標値	達成状況		
		達成	未達成	判定不能
第2次総合計画	71(100.0)	12(16.9)	43(60.6)	16(22.5)
みらい創生戦略	54(100.0)	1(1.9)	4(7.4)	49(90.7)

	今回(後期、第3期)		
	目標値	継続状況	
		継続	新設
第2次総合計画	71(100.0)	55(77.5)	16(22.5)
みらい創生戦略	37(100.0)	5(13.5)	32(86.5)

(注) 1. 「前期」「後期」は「第2次総合計画」、「第2期」「第3期」は「みらい創生戦略」。  
2. 達成状況は、前期・第2期の「目標値」と後期・第3期の「現状値」「基準値」を比較して判定。  
3. 「判定不能」は、前期・第2期の目標値が後期・第3期に継続されておらず、「現状値」「基準値」が不明のため。

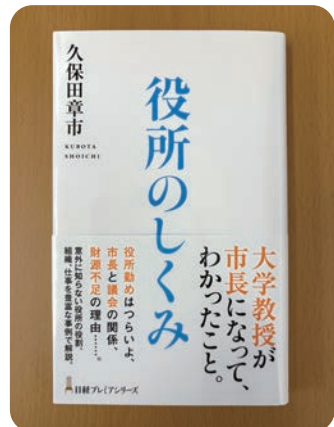
## 森野の本棚

「役所のしくみ」(久保田章市著、日経プレミアシリーズ)を読みました。大学教授だった著者が故郷の市長になって、ようやく分った役所の仕組みを豊富な具体例から解き明かしています。

その中で、首長(しゅちょう、都道府県や市町村などを率いるトップ)には、将来、「あの時、やってくれたから今日がある」と言われるような施策、将来につながる施策に取り組んでほしい、そして、首長の一番の仕事は「決断」することであり、結果の「責任を取る」ことだと説きます。

また、首長が勉強すべきこととして、①郷土の歴史・文化・人物に関すること②人生論や組織経営に関すること③新しい知識や施策のヒントに関することの三つを挙げています。最後に、首長には、「なりたい人より、なってほしい人」になってもらうのが理想だと結んでいます。

一步でも理想に近づけるよう、これからも精進し続けなければと覚悟を新たにしております。



ご意見・ご感想・ご要望はこちらまで

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

# もりの隆を育てる会

愛知郡愛荘町愛知川744-1

TEL : 0749-42-6074 FAX : 0749-42-5574 携帯 090-3355-4319・takashi0705@icloud.com



ご意見はこちらから